

みずほ経済ウィークリー 7月14日 ～AI需要が景気を下支えも供給制約が物価高を助 長～

みずほ総合研究所
調査部

2026年7月14日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	主要統計の発表が乏しい週。週次指標は消費・雇用の底堅さを示唆する内容。中古住宅販売は減少。高金利による需要抑制が鮮明。需要低迷も供給不足から住宅価格は高水準を維持
	欧州	5月小売売上高は前月から小幅持ち直すも市場予想を下回る結果。物価高に伴う実質所得の伸び悩みが重石に。西欧では稀に見る気温上昇。外出抑制や生産性低下など熱波が及ぼす影響を注視
	中国	6月の生産者物価は伸び加速も騰勢に一服感。川上の生産財は上昇も、川下の消費財は前年比マイナスが継続。価格転嫁は進まず。消費者物価も伸びが鈍化するなど国内需要の弱さを反映
	日本	経済指標は総じて景気の持ち直しを示唆。実質個人消費は自動車やエアコンの駆け込み需要が押し上げた格好だが、実質賃金も6カ月連続で増加するなど消費回復の兆しも

先週（7/6～7/13）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
世	NATO首脳会議		
世	IMF世界経済見通し		
米	ISM非製造業指数(6月)	54.0	54.0
米	週間小売売上高(6月29日)	前年比(%) 11.5	-
米	貿易収支(5月)	10億ドル ▲ 77.6	▲ 78.5
米	FOMC議事録(6/17・18分)		
米	新規失業保険申請件数(7月4日)	万人 21.5	21.8
米	中古住宅販売戸数(6月)	万戸(年率) 409.0	420.0
欧	ユーロ圏小売売上高(5月)	前月比(%) 0.2	0.3
中	消費者物価指数(6月)	前年比(%) 1.0	1.1
日	実質消費支出(二人以上の全世帯)(5月)	前年比(%) ▲ 0.4	▲ 2.5
日	消費活動指数(5月)	前月比(%) 0.6	-
日	名目賃金(現金給与総額)(5月)	前年比(%) 3.2	-
日	経常収支(5月)	億円 39,683	41,213
日	貿易収支(国際収支)(5月)	億円 69	-
日	景気ウォッチャー調査(6月)	現状判断DI 44	-
日	日銀さくらレポート(7月)		
日	国内企業物価指数(6月)	前年比(%) 7.1	6.8

注目点① AI需要が景気を下支えも供給制約が物価高を助長
AI需要の拡大が半導体生産や設備投資を通じて景気を下支え。一方、メモリなどの需給ひっ迫が部品価格を押し上げ、PC・スマートフォンの値上げや需要減少につながる兆し

注目点② 価格転嫁は川下へ。消費の耐久力が焦点
原油高を受け、価格転嫁は素材・中間財から最終消費財へ波及。ただし川下業種ほど慎重姿勢も残存。実質賃金に支えられた消費が追加値上げをどこまで吸収できるかが焦点

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
7/14 (火)	日本	設備稼働率(5月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.8
	米国	週間小売売上高(7月11日)	前年比(%)	-	-	11.5
		消費者物価指数(6月)	前年比(%)	-	3.8	4.2
		消費者物価指数(前月比)(6月)	前月比(%)	-	▲ 0.1	0.5
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(6月)	前年比(%)	-	2.8	2.9
			前月比(%)	-	0.2	0.2
		ネット対米長期証券投資(5月)	10億ドル	-	-	103.1
	中国	貿易収支(6月)	10億ドル	-	120.6	105.4
		輸出総額(ドル建て)(6月)	前年比(%)	-	18.2	19.4
		輸入総額(ドル建て)(6月)	前年比(%)	-	24	27.4
7/15 (水)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(5月)	前月比(%)	-	▲ 4.2	8.7
			前年比(%)	-	12.9	15.6
	米国	生産者物価指数(6月)	前月比(%)	-	0.0	1.1
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(6月)	前年比(%)	-	5.2	4.9
			前月比(%)	-	0.4	0.4
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)		-	8.8	5.7
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(5月)	前月比(%)	-	0.2	0.1
	中国	鉱工業生産(6月)	前年比(%)	-	4.7	4.5
		GDP(Q2)	前年比(%)	-	4.5	5.0
		小売売上高(6月)	前年比(%)	-	▲ 0.1	▲ 0.6
		固定資産投資(6月)	前年比(%)	-	▲ 4.9	▲ 4.1

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
7/16 (木)	米国	新規失業保険申請件数(7月11日)	万人	-	21.7	21.5
		小売売上高(6月)	前月比(%)	-	0.2	0.9
		中古住宅販売仮契約指数(6月)	前月比(%)	-	▲ 0.5	3.8
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)		-	13.0	10.3
	韓国	韓国金融政策決定会合				
7/17 (金)	米国	鉱工業生産(6月)	前月比(%)	-	0.2	0.1
		設備稼働率 (6月)	%	-	76.2	76.2
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(7月)		-	51	49.5
		住宅着工件数(6月)	万戸(年率)	-	131.0	117.7
		住宅着工許可件数(6月)	万戸(年率)	-	140.0	141.0
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(6月)	前年比(%)	-	2.8	2.8
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(6月)	前年比(%)	-	2.4	2.4
7/20 (月)	米国	景気先行指数(6月)	前月比(%)	-	-	0.1

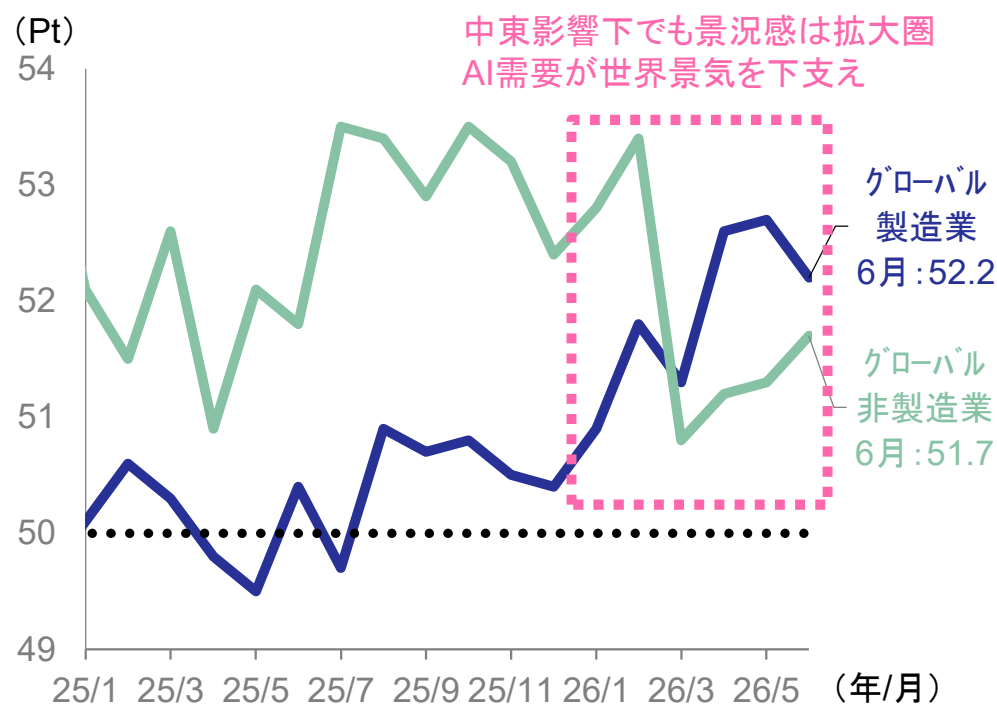
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

世界経済: AI需要が景気を下支え。半導体市場は異例の拡大

- 6月のグローバルPMIは製造業・非製造業ともに節目の50を上回り拡大圏を維持。中東情勢の悪影響も一定程度緩和
 - 製造業は生産と新規受注が2カ月連続で伸び鈍化。受注前倒しや在庫積み増しによる押し上げは一服
 - 非製造業は資源価格高騰による下押しが和らぎ底打ち。セクター別ではソフトウェア・ITサービスがAI需要を受け好調
- 26年上期のPMIは堅調に推移。世界半導体販売額は26年にかけて急増しており、AI需要が世界景気を下支え
 - 26年の半導体販売額は前年比+89.9%と急増する見通し。27年は同+26.6%と伸び鈍化も高成長を継続
 - 製品別予測ではAIサーバー向けのメモリが26年に同+249.5%。旺盛なDC投資を背景に市場拡大をけん引

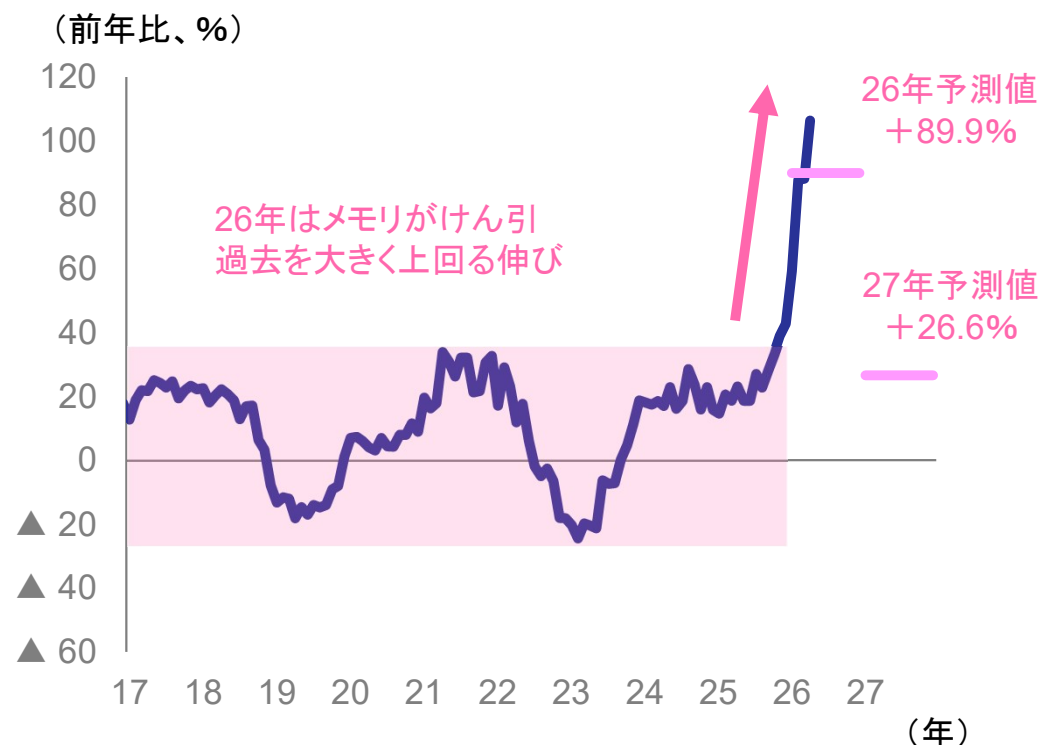
購買担当者景気指数(PMI)



(注)購買担当者景気指数:企業に対するアンケート調査結果から作成した指数。新規受注や生産高、雇用、出荷遅延などの指数に一定のウェイトを掛けて算出。50が景気拡大・縮小の分岐点

(出所) S&P Globalより、みずほ総合研究所調査部作成

世界半導体販売額



(注)ピンクの実線はWSTSによる暦年の予測値(2026年6月2日公表)。26年3月分までの実績値を基に予測されたもの(最新実績値は26年4月分)。予測会議の期間は26年5月19日~21日の3日間

(出所) WSTS(世界半導体市場統計)より、みずほ総合研究所調査部作成

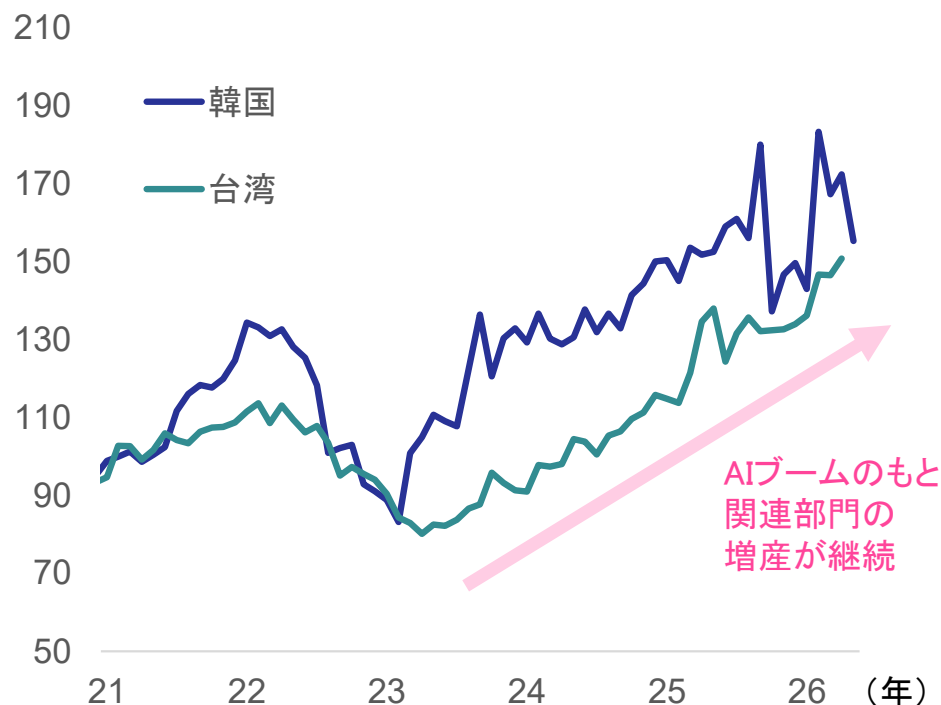
アジア: 過去最高水準の生産でも需要に追いつかず、需給ひっ迫が継続

■ 台湾、韓国ではAIブームのもと半導体や電子部品の増産が継続

- 生産水準はコロナ特需を超え、過去最高の水準に
- そうした中、輸出受注は引き続き好調。台湾の輸出受注額は、前年比+50%を超える高い伸びで推移(2026年平均: 同+57%)
- **台湾の電子機器部門の受注残をみると、2026年入り後から急速に積み上がっている状況**。生産能力の限界により、増産が需要拡大に追いついていないことを示唆

台湾・韓国の生産数量: 半導体・電子部品

(2021年Q1=100)



(注) 生産数量指数の季節調整値。韓国は半導体、台湾は電子部品
(出所) 各国・地域統計、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

電子機器部門の受注残: 台湾(製造業PMI)

(Pt)

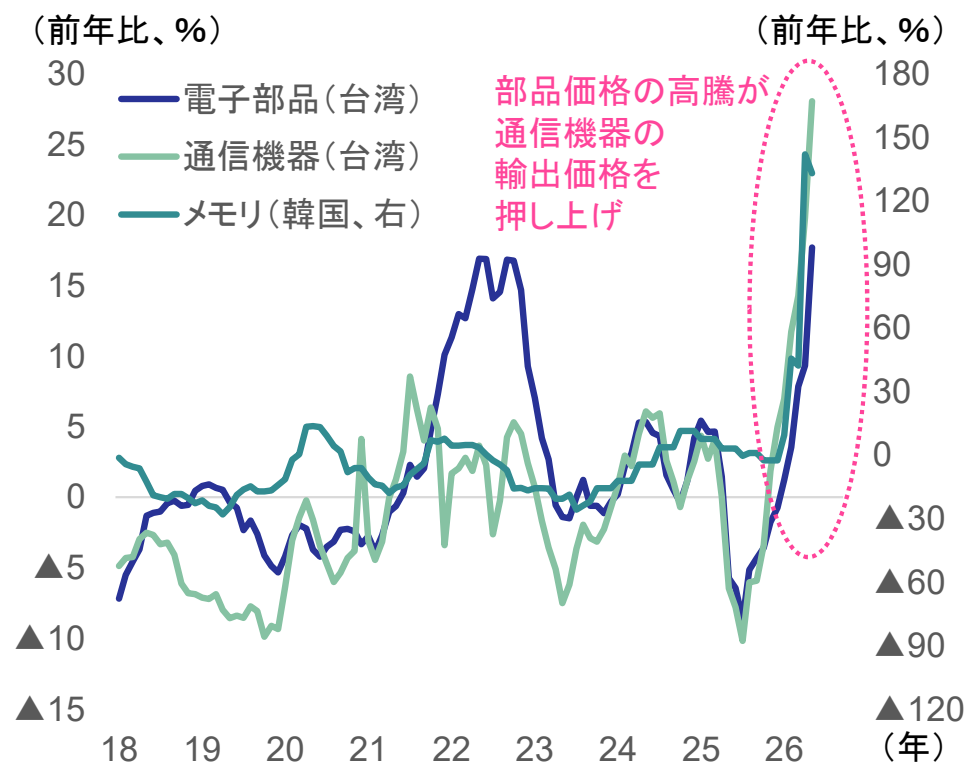


(注) 電子機器・医療機器部門の製造業PMI調査による
(出所) 中華経済研究院、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

アジア：メモリ高がPC・スマートフォンなどの消費財に波及。値上げが需要を抑制

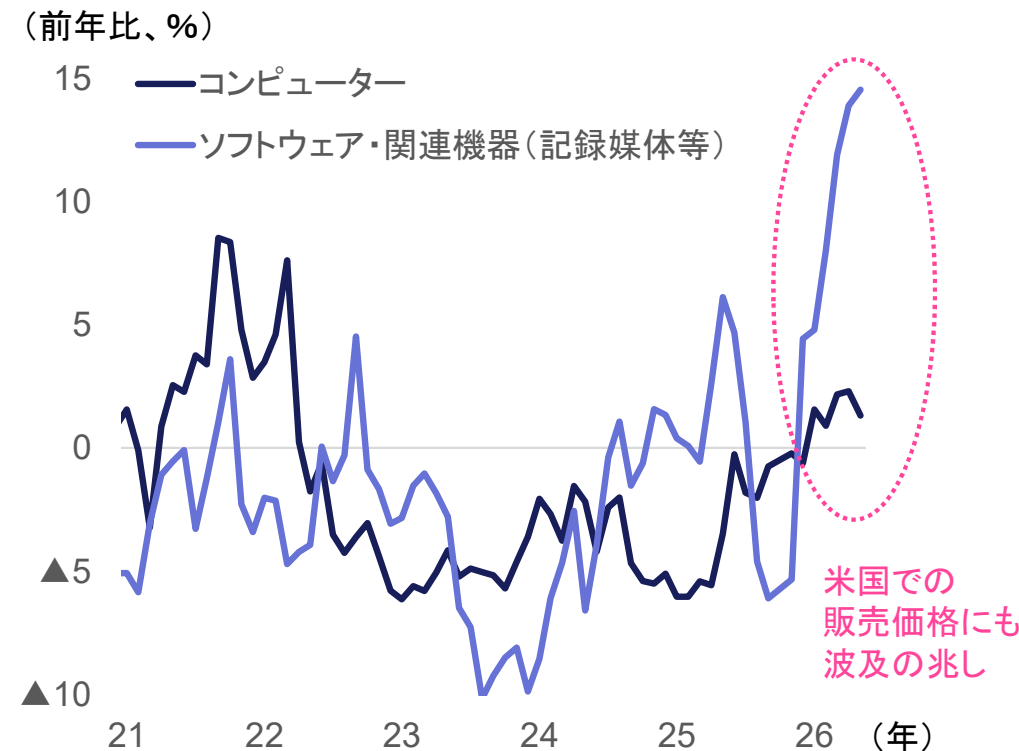
- **AIブームによる需給ひっ迫を受けてメモリ価格は高騰が継続**。PC・スマートフォンなど**最終製品にも値上げ圧力が波及**
 - 台湾、韓国では、2025年後半から電子部品・メモリの輸出価格が急騰し、通信機器の価格も上昇
 - 報道などによれば、調達コストの増加を受けたデバイス類の値上げが相次ぐ。主要な需要地である米国でも、足元でPCや関連機器（メモリデバイス等の記録媒体）の販売価格が上昇傾向
- **メモリ不足を起点とする値上げはPC・スマートフォンなど消費財需要の下押し要因に**
 - 主要調査会社は、2026年のスマートフォン出荷台数を前年割れと予想。販売価格の上昇が需要を抑制と指摘

台湾・韓国の輸出物価：電子機器関連



(注) 契約通貨ベース
(出所) 各国・地域統計、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

米国のコンピューター・関連機器販売価格(CPI)



(注) コンピューターは周辺機器、スマートホームアシスタント機器を含む系列
(出所) 米労働省、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

日本：輸入物価は加速。企業間では原油高・ナフサ高の転嫁が素材・中間財から川下へ波及

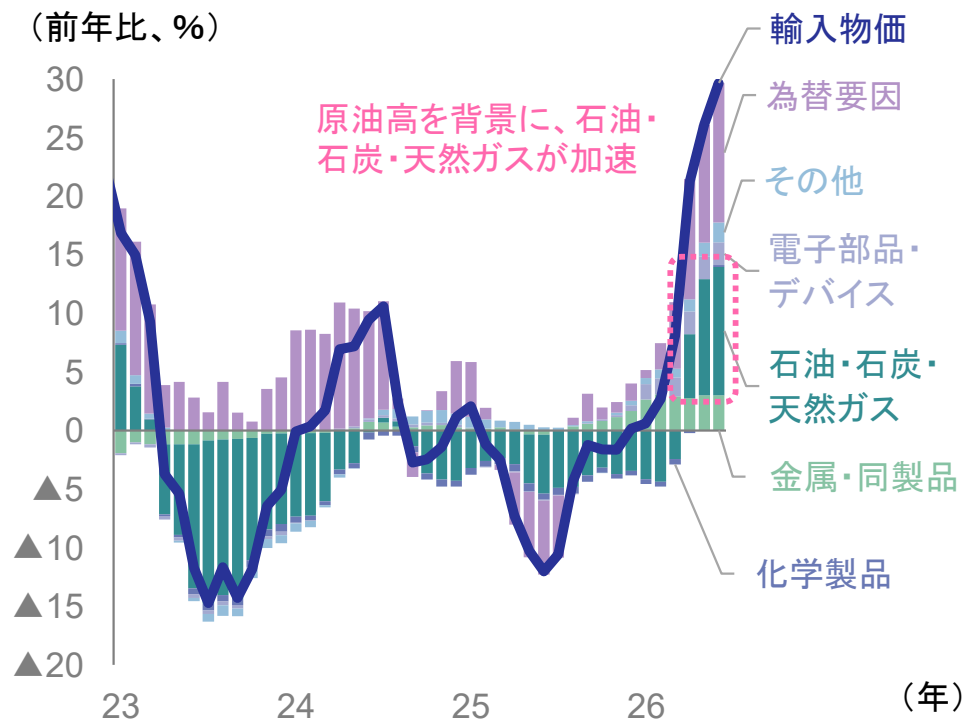
■ 原油高・円安を背景に6月の輸入物価は前年比+29.7%（前月：同+26.1%）と加速

- 石油・石炭・天然ガスが同+48.3%と加速。足元の原油価格下落は、6月の輸入物価にはまだ反映されず
- 中東情勢にはなお不透明感が残るが、原油価格が大幅に再上昇しなければ、輸入物価は今後徐々に鈍化へ

■ 国内企業物価は前年比+7.1%（前月：同+6.6%）と加速。企業間取引で価格転嫁が進展

- 石油化学系基礎製品など川上製品の伸びが一服する一方、プラスチックなど川中製品では転嫁が継続
- 包装材などのコスト上昇が消費財へ波及するほか、電気・ガス料金も時間差で上昇し、年後半の消費者物価を押し上げ

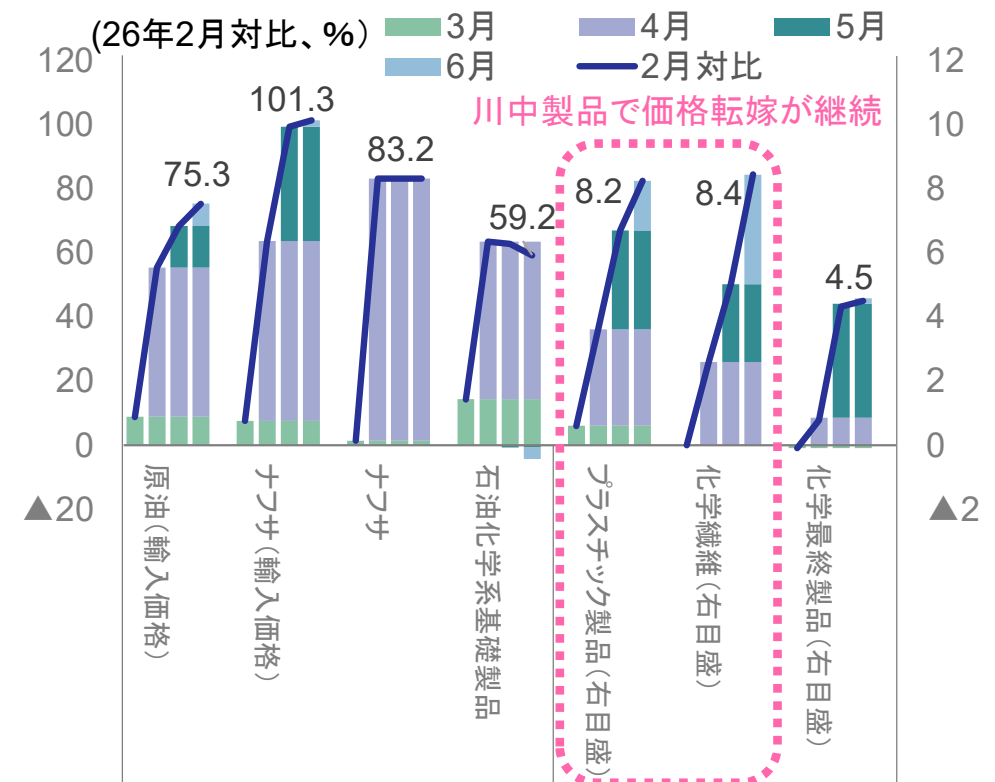
輸入物価



(注) 円建てベース

(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

中東情勢悪化後の石油関連製品価格の変化



(注) 輸入価格は円建てベース

(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：価格転嫁意欲は強いが、川下ほど需要減を警戒

- さくらレポートでは、**素材業種を中心に従来より速いペースで価格転嫁を進めるとの声**
 - 今後は最終消費財にも転嫁が進むとみられるが、川下業種では需要減への警戒から対応にばらつき
 - 「メリハリを付けた値上げ」「消費者の目線が一層厳しい」など、慎重な価格設定姿勢も散見

価格転嫁に関する企業コメント

業種	コメント
化学	仕入先から樹脂等の値上げ要請を通常よりも高頻度で受けている／ プラ製品の値上げも通常より早期に行わざるを得ない
繊維	ナフサを原料とする合成繊維の仕入価格上昇を受けて 販売価格を15%程度引き上げた ／納入先では将来の欠品リスクに備える観点で当社製品の確保を優先しているため、高水準の受注が継続している
輸送用機械	石油由来の原材料の仕入価格が大幅に上昇している／納入先は価格転嫁を受け入れる姿勢。中小受託取引適正化法も踏まえて、 当社も仕入先に対して価格転嫁するように呼びかけている
卸売	包装資材の仕入価格が3割程度上昇しており、 当社も卸売価格を大幅に引き上げた ／取引先の食料品メーカーでは、様々なコストが継続的に上昇するもとで、包装資材費の上昇もあって、値上げを行う動きが広がっている
食料品	包装資材の価格が上昇しており、 今後販売価格に転嫁していく方針 ／具体的な値上げ幅などは検討段階にあるが、夏場以降に実施する見込み 重油や包装資材の仕入価格が3割程度上昇しているため、 主要製品の値上げを行う方針 ／もっとも、顧客離れの懸念がある中、 値上げ幅は同業他社の動きを踏まえて慎重に決める
スーパー	飲食料品のメーカー値上げに加え、中東情勢の影響を受けて包装資材も値上がりしている／仕入コスト上昇分の小売価格への転嫁は容易ではないが、 メリハリを付けた値上げや割引率の縮小、包装の簡素化などで対応する
飲食	高価格帯メニューで複数回値上げを実施してきたが、4月に実施したベアに伴う人件費増加分などを転嫁するため、これまで価格を据え置いてきた ボリュームゾーンの低価格帯についても、値上げに踏み切った 原材料費や人件費などの上昇が今後も続くとみている／顧客離れの懸念はあるも コスト上昇分の価格転嫁を進めている
宿泊	物価高が続くもと、消費者の宿泊価格への目線が一層厳しくなっている／中東情勢の影響で燃料の調達価格が上昇しているが、 価格転嫁は容易ではない

（注）赤字は積極的な価格転嫁、青字は需要減を警戒した慎重姿勢を示す（出所）日本銀行「地域経済報告—さくらレポート—（2026年7月）」より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：個人消費は底堅いが、追加値上げへの耐久力は見極め局面

■ 5月の実質個人消費は前月比+0.6%と増加。一時的要因により耐久財消費が上振れ

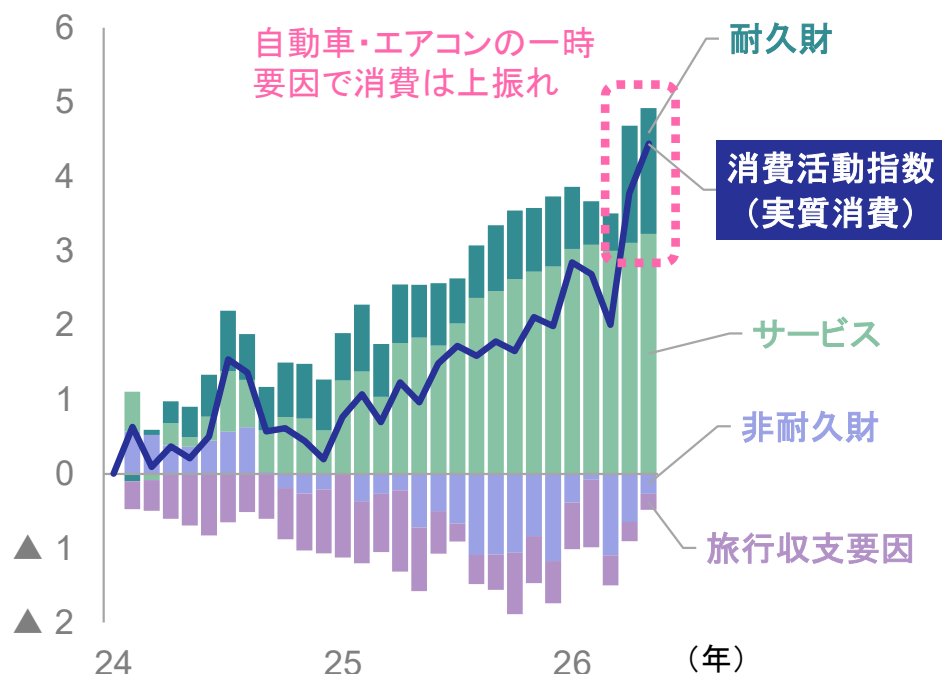
- 環境性能割廃止による自動車購入増、新省エネ基準導入を控えたエアコン買替など一時的要因が耐久財消費を押し上げ
- また、非耐久財消費も持ち直し。食品インフレの鈍化を受けて食品購入の落ち込みが緩和したとみられる

■ 夏以降は一時的要因のはく落とインフレ再加速で増勢鈍化。ただし実質賃金の改善が消費を下支え

- 食品を中心に価格転嫁が進み、個人消費は幾分減速すると予想。もっとも、物価高対策と実質賃金の改善により、個人消費は減速しつつも底堅く推移する見込み

消費活動指数(実質消費)

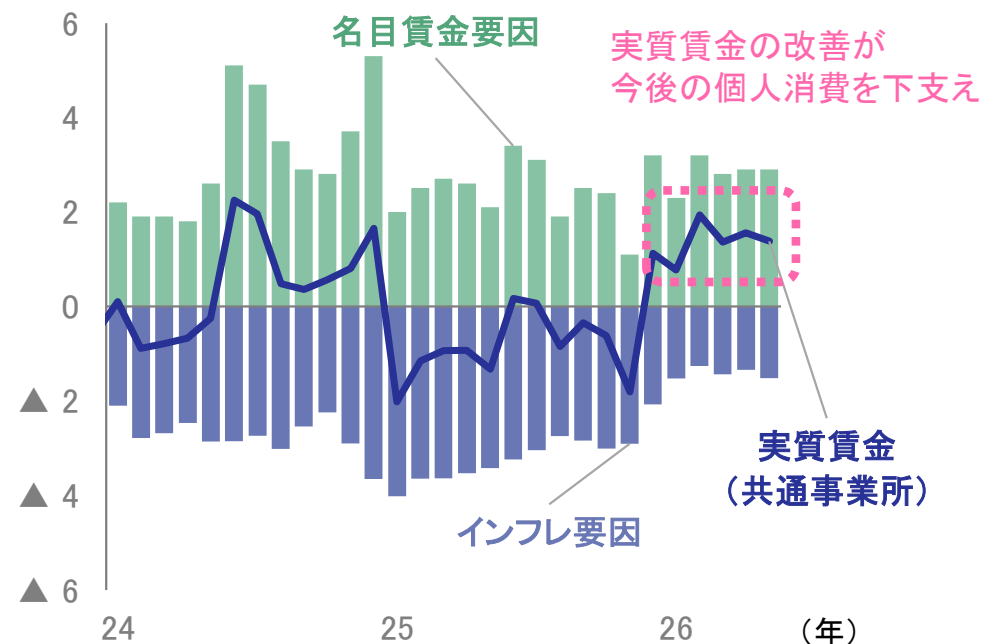
(2024年1月対比、%)



(注) 旅行収支要因は、非居住者による国内消費(インバウンド消費)を控除し、居住者による海外消費(アウトバウンド消費)を加えるための調整要因。アウトバウンド消費はSNAの家計最終消費支出に含まれるが、GDPの計算上は輸入として控除される
(出所) 日本銀行「消費活動指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

実質賃金

(前年比、%)



(注) 名目賃金要因は現金給与総額(共通事業所ベース)、インフレ要因はCPI総合の前年比により計算
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

世界経済:IMFは2026年の世界成長率を3.0%と予測。中東情勢やAIブームの調整がリスク要因

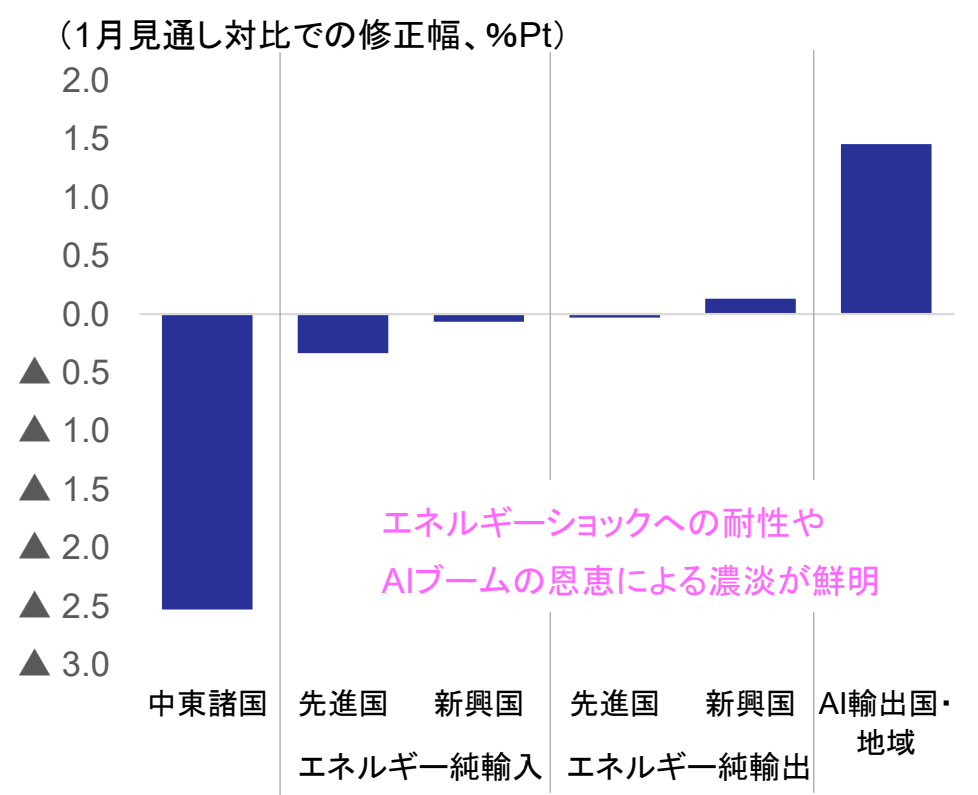
- IMFは2026年の世界成長率を3.0%と予測。AIブームによる投資・輸出の拡大が中東危機の下押し影響を一部緩和
— エネルギー価格上昇を受けユーロ圏や日本の成長率が下方修正された一方、AIブームの恩恵を強く受ける米国、韓国などは上方修正。エネルギーショックへの耐性やAI関連サプライチェーンへの参加度による地域別の濃淡が鮮明
- 同時に、IMFはAI期待のはく落を契機に緩和的な金融環境が急速にタイト化するリスクを指摘
— 国債利回りや株価等の金融指標により構成される金融環境指数は米欧を中心に中東危機後も緩和傾向。AIの収益性や生産性向上に対する疑念等を契機に株価が調整され、金融環境が急速にタイト化する逆回転リスクを警告

IMF世界経済見通し(2026年7月)

国・地域	2026年	2027年
世界	3.0(▲0.1)	3.4(+0.2)
米国	2.3(－)	2.2(+0.1)
ユーロ圏	0.9(▲0.2)	1.2(－)
中国	4.6(+0.2)	4.1(+0.1)
ASEAN5	4.1(－)	4.3(▲0.1)
日本	0.6(▲0.1)	0.7(+0.1)

(注1) 赤字(青字)は4月対比で上方(下方)修正。カッコ内は修正幅。予測値は暦年ベース
(注2) ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5か国
(出所) IMFより、みずほ総合研究所調査部作成

IMF世界経済見通し 1月見通し対比での修正幅



(注) 中東諸国はバーレーン、イラン、イラク、クウェート、カタール、サウジアラビア、UAEの7か国。AI輸出国・地域は韓国、マレーシア、台湾、タイ
(出所) IMFより、みずほ総合研究所調査部作成

世界経済:NATO首脳会議では防衛投資目標の進捗を確認。レジリエンス投資強化を一段と推進

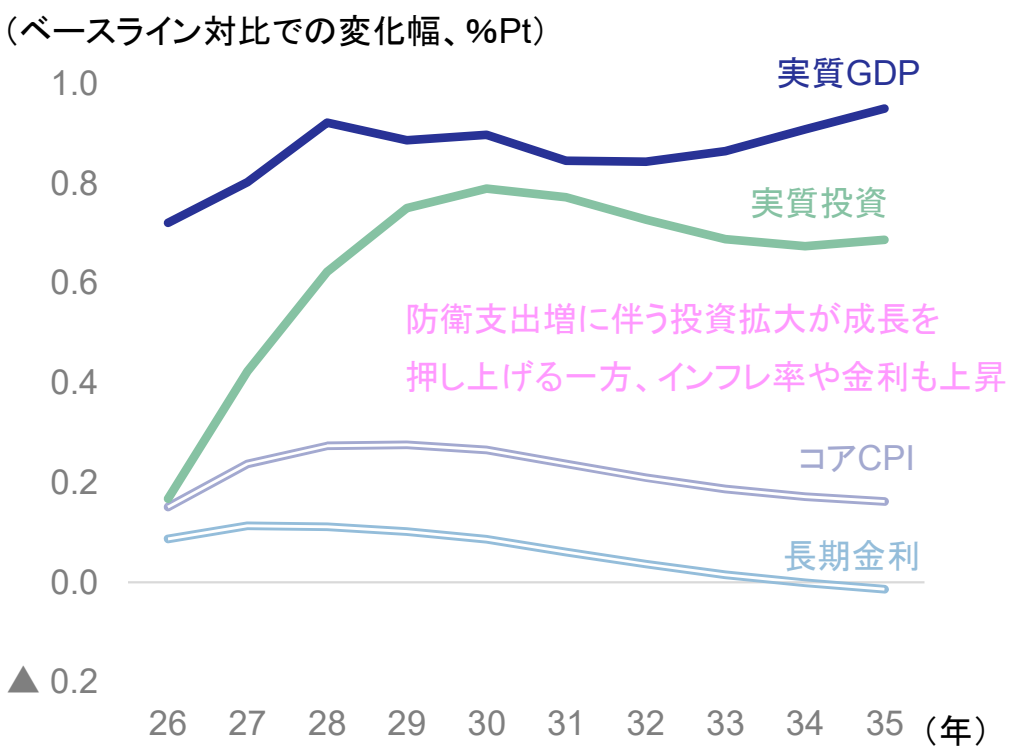
- NATO首脳会議がトルコで開催(7/7~8)。野心的な防衛投資目標に対する加盟国の取り組みを強調する内容
 - 欧州の防衛支出拡大を求める米国政府を念頭に、加盟国の防衛投資・生産の拡大に向けた取り組みや成果を強調
 - ウクライナへの支援継続を確認したほか、イランに対しては核兵器の不保有、ホルムズ海峡の航行の自由を要請
- 防衛支出の増加は投資拡大を通じて景気を押し上げる一方、インフレ率の上昇要因に
 - IMF(26年4月)は、EU加盟国が防衛支出を2026~2035年にかけてGDP比約1~1.3%引き上げた場合、2030年にかけて実質GDPを+0.9%Pt、実質投資を+0.8%Pt、コアCPIを+0.3%Pt程度押し上げると試算

NATO首脳会議 首脳宣言(アンカラ宣言)の概要

論点	決定事項
集団防衛とNATOの結束	ワシントン条約第5条(注)へのコミットメントを再確認
防衛投資目標	・GDP比5%目標の進捗を確認 ・ <u>欧州とカナダによる防衛投資拡充(1,390億ドル超・2025年)</u> を歓迎
防衛関連の生産能力拡充	・ <u>500億ドル超の新規調達を発表</u> ・関連産業との連携強化、貿易障壁の削減、産業協力の深化を推進
ウクライナ支援	2026年に700億ユーロの軍事装備・支援・訓練を提供し、2027年も少なくとも同水準を維持する方針を確認
中東情勢	イランに対し①核兵器の不保有、②ホルムズ海峡の航行の自由を要請

(注) 集団的自衛権(ある加盟国への攻撃は全加盟国への攻撃とみなす)を定めた条項
(出所) NATOより、みずほ総合研究所調査部作成

防衛支出増加によるEU加盟国経済への影響(IMF試算)



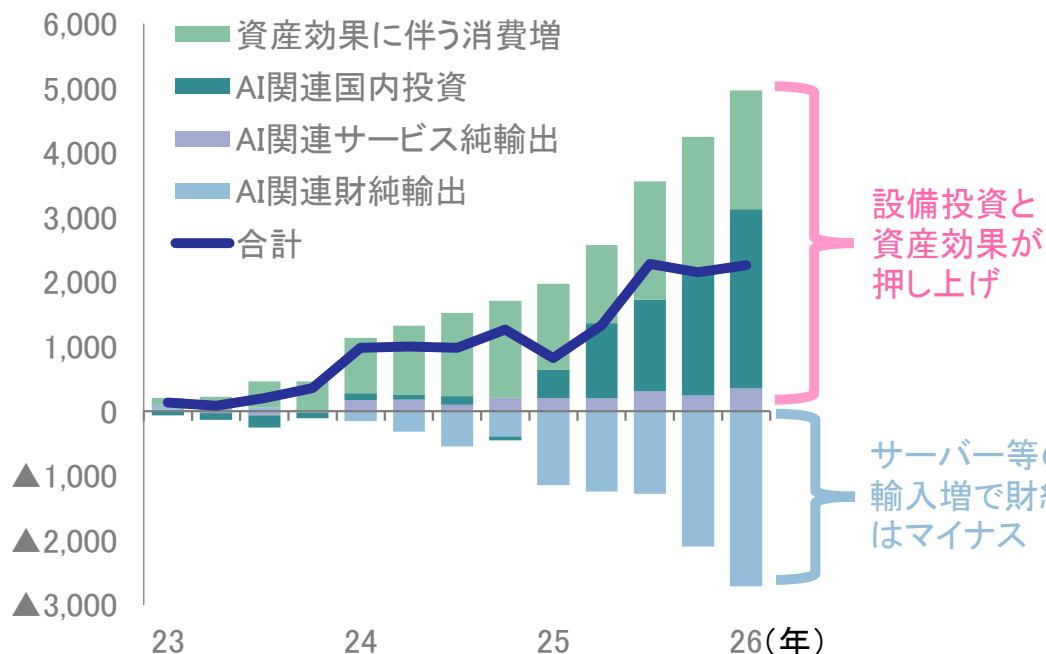
(注) EU加盟国が防衛支出を2026~2035年にかけてGDP比約1~1.3%引き上げた場合の影響を試算したもの
(出所) IMF "Defence Spending: Macroeconomic Consequences and Trade Offs,"(2026)より、みずほ総合研究所調査部作成

米国: AIブームの持続性は「デジタル輸出・生産性向上」への波及がカギ

- AIブームは設備投資と資産効果を通じて景気を押上げ
 - AI関連投資の拡大に加え、AI関連株の上昇による資産効果が個人消費を下支え
 - 一方、データセンター向けサーバー等の財輸入増により、投資需要の大部分が海外に漏出
- 今後の焦点は、AI需要が米国内の付加価値創出にどこまでつながるか
 - 生成AIの普及開始後、米国のITサービス輸出は伸びが加速
 - デジタル輸出や生産性向上への波及は、AIブームが米国の持続的成長につながるかを見極める材料に

AIの経済効果

(実質億ドル、年率換算)



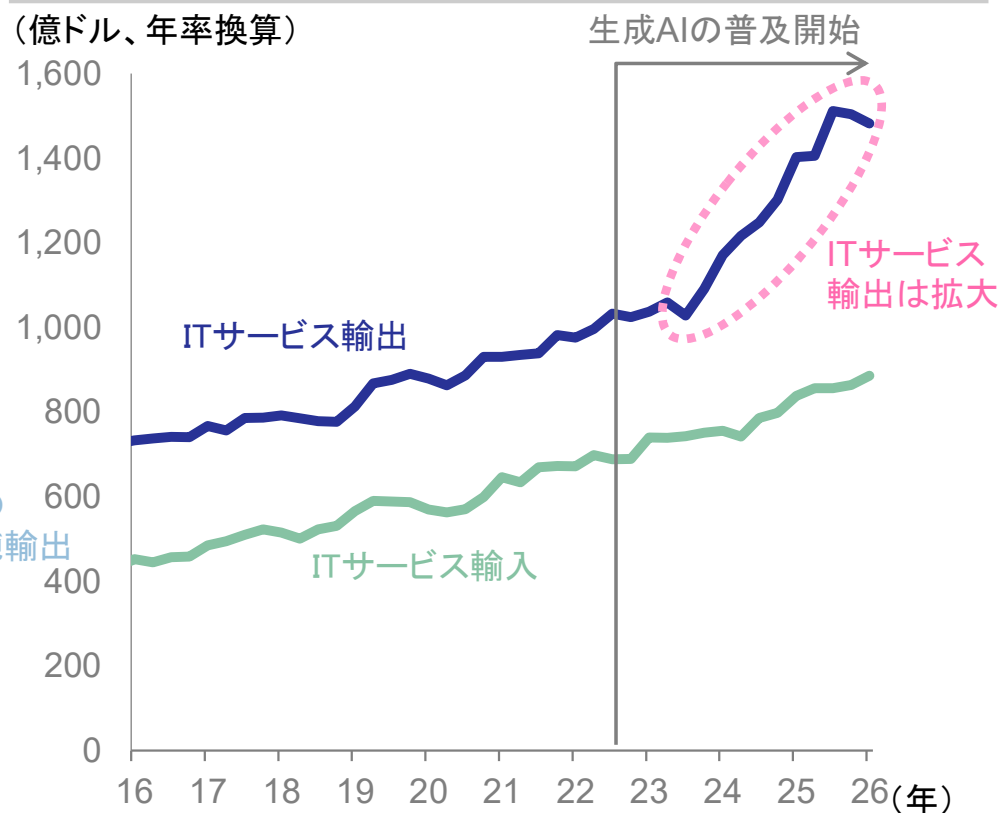
(注) 1. 各項目は下記を含む
資産効果に伴う消費増: S&P500の情報関連株の押し上げから生じる資産効果
AI関連国内投資: データセンター建設、PC・周辺機器、研究開発、ソフトウェアへの投資額
AI関連サービス純輸出: 知的財産権等使用料、通信・PC・情報サービスの対外収支
AI関連財純輸出: PC・周辺機器の対外収支

2. 2022年以前のトレンドから乖離した部分を経済効果として試算

(出所) 米商務省より、みずほ総合研究所調査部作成

ITサービス輸出入

(億ドル、年率換算)



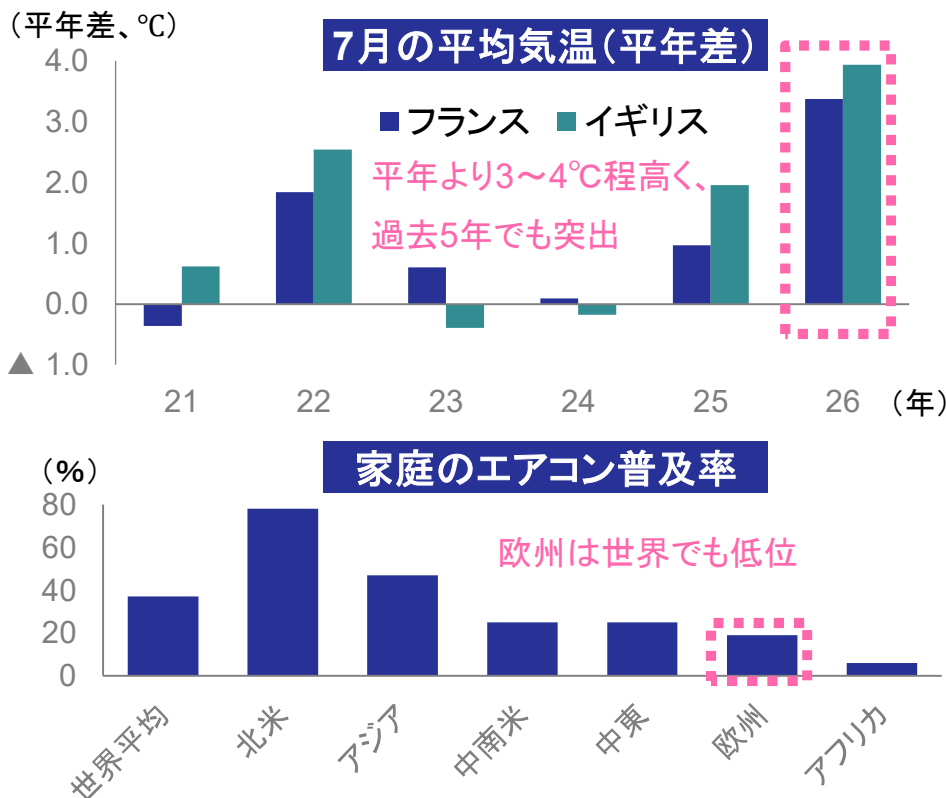
(注) ITサービスは、コンピュータソフトウェアの複製・頒布ライセンス使用料、通信サービス、コンピュータサービスで構成

(出所) 米商務省より、みずほ総合研究所調査部作成

欧州：西欧で稀に見る気温上昇。熱波が経済・物価の新たなかく乱要因に

- **熱波到来によりフランス・イギリス等で稀に見る気温上昇**。エアコン普及率の低さを背景に死者・健康被害も発生
 - 各国政府は緊急対応として、山火事発生による二次被害防止や、医療機関への冷房設置支援を実施
- 熱波は労働生産性の低下や外出減少に伴う消費減、農作物の不作等、**複数経路を通じて経済・物価に影響**
 - ECBの試算では、2025年夏の異常気象（熱波・干ばつ・洪水）が同年のEUの総付加価値額を約430億ユーロ（0.26% Pt）押し下げたとの結果。昨年を超える高い気温を踏まえれば、今年の被害額は昨年を上回る可能性も
 - 気象災害が頻発する中、EU・各国政府による予防的・適応的な投資といった長期的な視点での取組みが課題に

欧州：各年7月の気温（平年差）と家計のエアコン普及率



欧州：熱波の影響と政策対応

ポイント	内容
企業への影響	■ 観光需要の減少、冷房関連商品など一部財需要の増加 ■ 鉄道のレール膨張や空調不具合による交通インフラ影響 ■ 冷房設備が不十分なオフィスでの生産性低下、操業・作業時間の変更
家計への影響	■ 健康被害の発生・医療費の増加 ■ 学校閉鎖による教育・保護者の就労への影響
物価への影響	■ 原子力発電の出力抑制や冷房需要増に伴う光熱費上昇 ■ 農畜作物不作・生産コスト（電力・給水等）増に伴う食料品価格の上昇
政策対応	■ 公共空間での飲酒禁止 ■ 医療機関への冷房設備設置支援 ■ 軍隊を動員し山火事への備えを強化

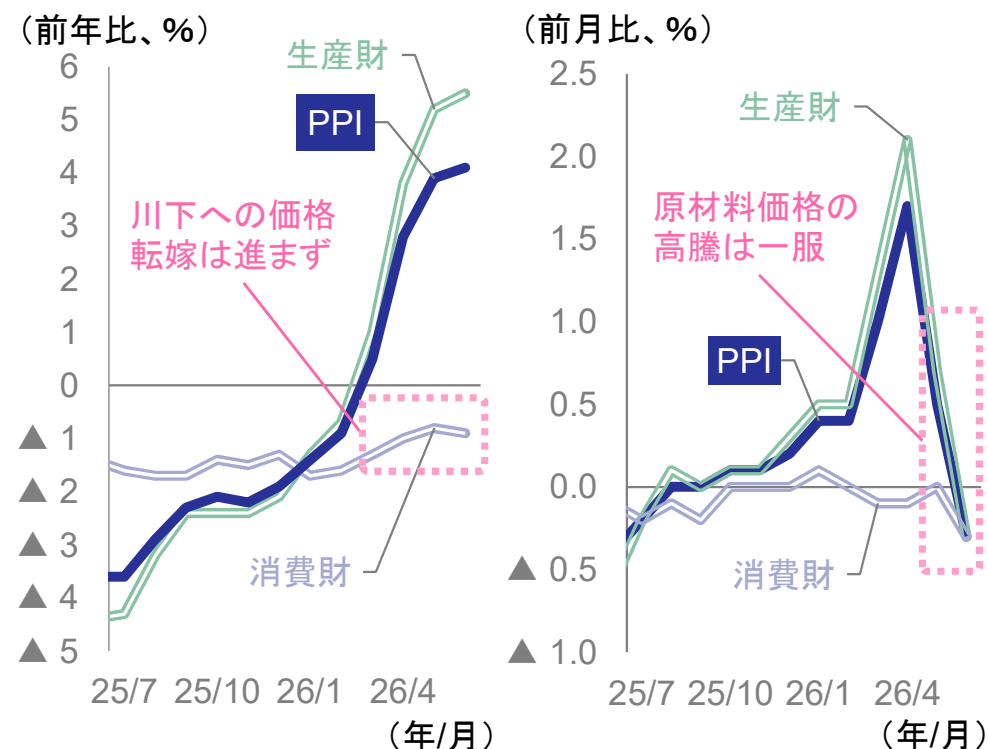
(注1) フランス：パリ・オルリー、イギリス：ロンドン・ヒースロー。2026年は7日までの値
(注2) エアコン普及率は2022年の値。一部地域は非表示
(出所) 米国立気象局気候予測センターより、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) IEA、各種報道より、みずほ総合研究所調査部作成

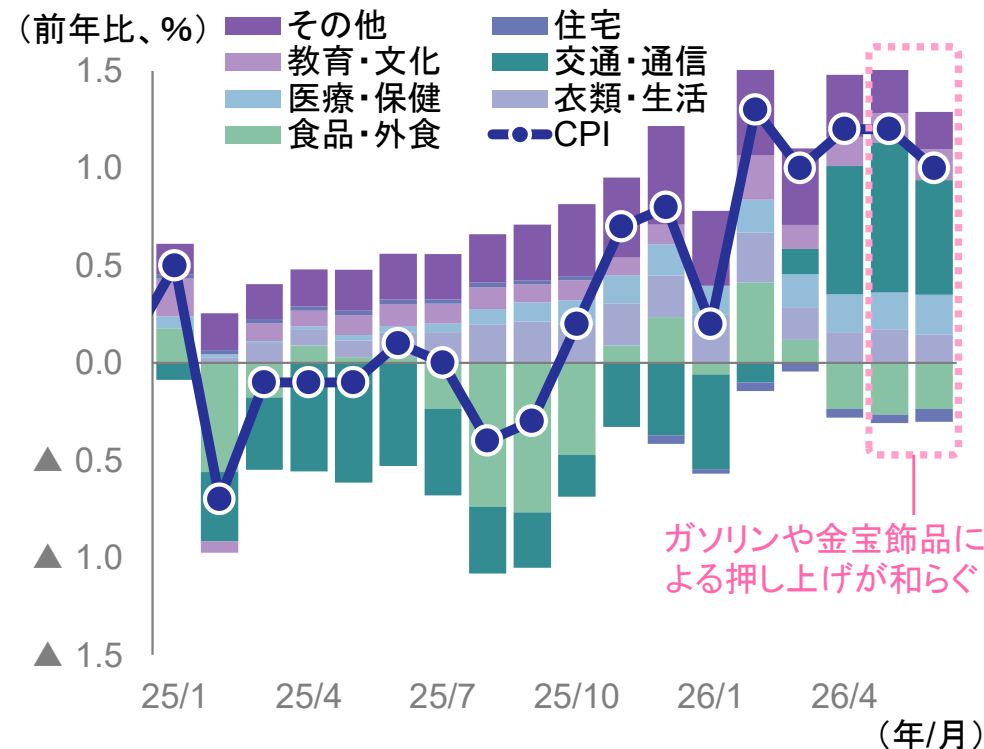
中国:PPIは原材料価格の高騰が一服し、前月比で下落。CPIは低インフレが今後も続く見通し

- 6月のPPIは前年比+4.1%と前月(同+3.9%)から加速。原材料価格の高騰が一服し、前月比では▲0.3%と下落
 - 石油・石炭加工が前年比+16.7%、化学品製造が同+11.3%、非鉄金属加工が同+23.4%と高止まり
 - 川上の生産財が同+5.5%まで上昇も、川下の消費財は前年比▲0.9%とマイナスが継続。価格転嫁は進まず
- CPIは前年比+1.0%と前月(同+1.2%)から減速。ただ、メモリ価格の高騰で通信機器が同+7.6%まで上昇
 - ガソリンは同+17.0%、金宝飾品は同+28.1%まで減速し、両者によるCPIへの寄与度は+0.6%Ptと縮小
 - 食品・エネルギーを除くコアCPIは同+1.0%(前月:同+1.1%)。需要の弱さから、低インフレが今後も続く見通し

生産者物価指数(PPI)(左:前年比、右:前月比)



消費者物価指数(CPI)



(注) 2025年価格基準の新ウェイトに基づき寄与度を算出

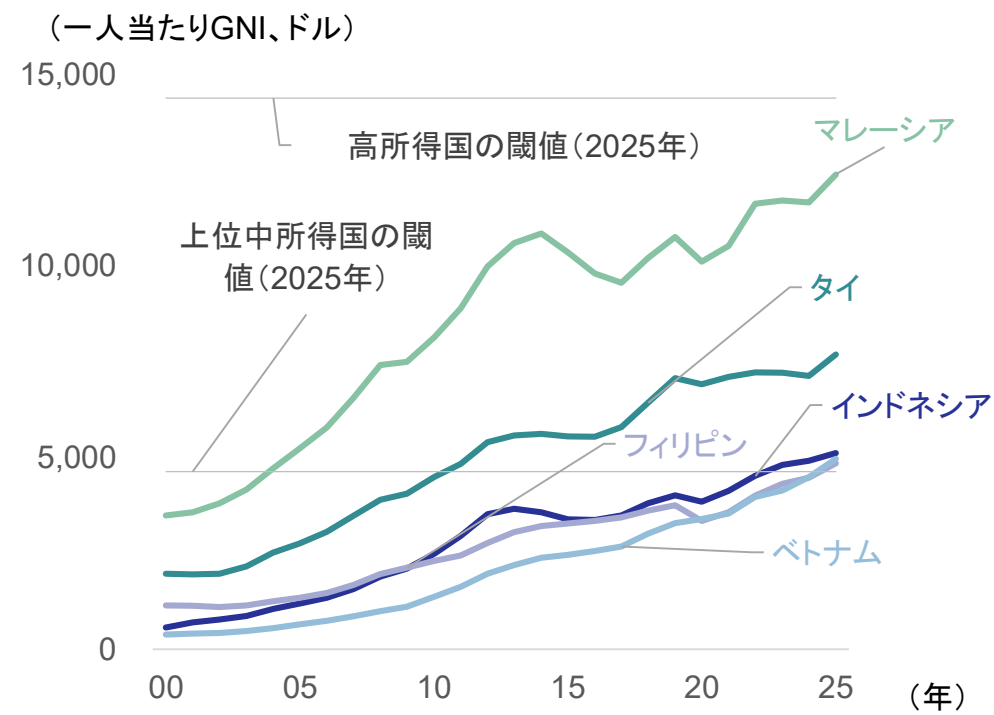
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

アジア: 上位中所得国入りが進展。次の成長課題は自国内での技術革新

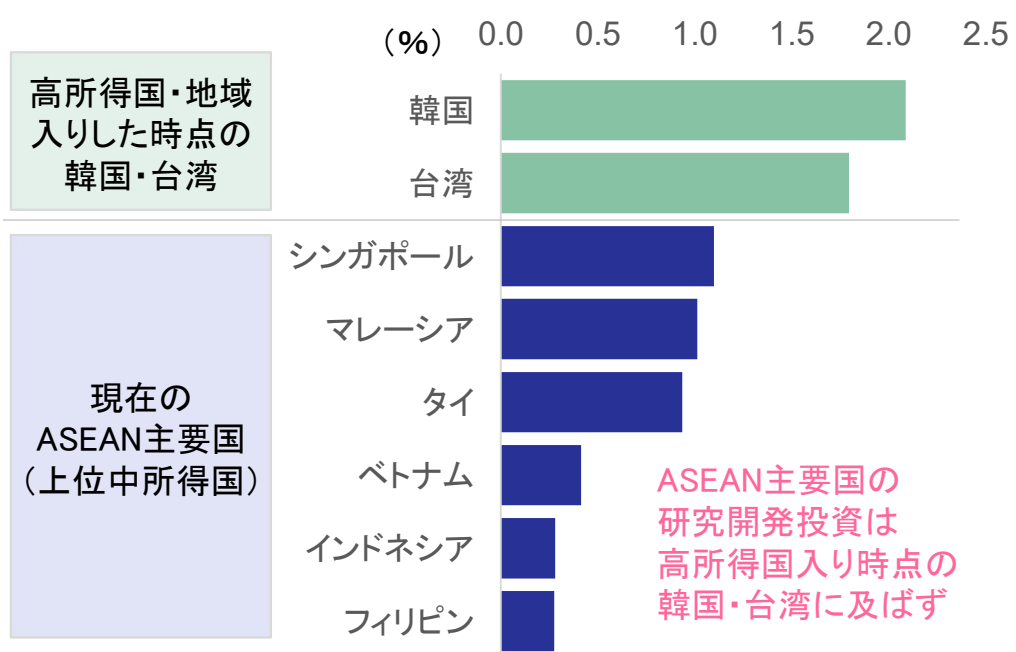
- ASEANでは所得水準が上昇。フィリピン、ベトナムが上位中所得国入りを達成し、マレーシアも高所得国入りが近づく
— 世界銀行が所得階層分類の年次改定を実施。ASEAN主要国が揃って上位中所得国に到達
- 世界銀行(2024)は中所得国から高所得国への移行には「Innovation(自前の技術革新)」が必要と指摘
— 足元でASEAN主要国のR&D投資規模は同1%近傍にとどまる状況
— 対して、発展の先行例である韓国、台湾では、高所得国・地域入りした時点でGDP対比2%程度の投資規模を達成(1990年代後半)しており、ASEANにおける投資拡大の必要性を示唆

ASEAN主要国の一人当たりGNI



(出所) 世界銀行、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

R&D投資額(GDP対比)



(注) 韓国は1995年、台湾が1997年、インドネシア、フィリピンが2020年、マレーシアが2022年、ベトナム、タイが2023年。韓国の高所得国入りは1995年。台湾は世界銀行によって、所得水準を分類されていないが、IMFによって1997年に先進経済に分類

(出所) OECD、世界銀行、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回	
6/16 (火)	米国	週間小売売上高(6月8日)	前年比(%)	9.4	9.1
		住宅着工件数(5月)	万戸(年率)	117.7	139.2 ↓
		住宅着工許可件数(5月)	万戸(年率)	141.3	142.3
		FOMC(16・17日)			
	中国	鉱工業生産(5月)	前年比(%)	4.5	4.1
		小売売上高(5月)	前年比(%)	▲ 0.6	0.2
		固定資産投資(5月)	前年比(%)	▲ 4.1	▲ 1.6
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(16・17日) 0.25%ポイント引き下げて14.25%			
6/17 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(5月)	億円	▲ 3,787	2993 ↓
		輸出(5月)	前年比(%)	17.0	14.8
		輸入(5月)	前年比(%)	12.5	9.8 ↑
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(4月)	前年比(%)	15.6	5.9
			前月比(%)	8.7	▲ 9.4
	米国	小売売上高(5月)	前月比(%)	0.9	0.4 ↓
		中古住宅販売仮契約指数(5月)	前月比(%)	3.8	0.3 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(5月)	前年比(%)	3.2	3.2
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(5月)	前年比(%)	2.6	2.5
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(17・18日) 0.25ポイント引き上げて5.5%			
6/18 (木)	米国	新規失業保険申請件数(6月8日)	万人	22.6	23.0
		ネット対米長期証券投資(4月)	10億ドル	103.1	79.9 ↓
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)		10.3	▲ 0.4
		景気先行指数(5月)	前月比(%)	0.1	0.2 ↑
	英国	英中銀金融政策委員会(18日)			
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合 25bp引き上げて4.75%			
6/19 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(5月)	前年比(%)	1.5	1.4
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(5月)	前年比(%)	1.4	1.4

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回
6/23 (火)	米国	週間小売売上高(6月15日) 前年比(%)	10.0	9.4
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(6月)	49.5	48.5
6/24 (水)	米国	新築住宅販売戸数(5月) 万戸(年率)	58.0	62.6 ↑
		経常収支(Q1) 10億ドル	▲ 226.8	▲ 221.1 ↓
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(6月)	85.6	85.0 ↑
	タイ	タイ金融政策決定会合	1.00%に据え置き	
6/25 (木)	米国	新規失業保険申請件数(6月15日) 万人	21.5	22.7
		耐久財受注(5月) 前月比(%)	▲ 4.5	8.5 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(5月) 前月比(%)	1.3	1.4 ↑
		個人所得(5月) 前月比(%)	0.7	0.0
		消費支出(5月) 前月比(%)	0.7	0.4 ↓
		個人消費支出(PCE)価格指数(5月) 前年比(%)	4.1	3.8
		実質消費支出(5月) 前月比(%)	0.3	0.0 ↓
		個人消費支出(PCE)価格指数(5月) 前月比(%)	0.4	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(5月) 前年比(%)	3.4	3.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(5月) 前月比(%)	0.3	0.3 ↑
		GDP(確報値)(Q1) 前期比年率(%)	2.1	1.6
		企業収益(税引後・改定値)(Q1) 前期比年率(%)	0.5	▲ 0.4
6/26 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(6月) 前年比(%)	1.7	1.4
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(6月) 前年比(%)	1.6	1.3
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(6月)	49.5	48.9
6/29 (月)	日本	百貨店・スーパー販売額(5月) 前年比(%)	5.0	2.0

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回
6/30 (火)	日本	鉱工業生産(5月)	前月比(%)	0.5
		新設住宅着工戸数(5月)	前年比(%)	33.9
		完全失業率(5月)	%	2.5
		有効求人倍率(5月)	倍	1.17
	米国	週間小売売上高(6月22日)	前年比(%)	10.5
		非農業部門求人件数(JOLTS)(5月)	前月差(万件)	759.4
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)		91.2
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(4月)	前年比(%)	1.1
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(6月)		56.7
	中国	製造業PMI(6月)		50.3
		非製造業PMI(6月)		50.2
7/1 (水)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q2)	%Pt	22.0
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q2)	%Pt	17.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q2)	%Pt	37.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q2)	%Pt	28.0
		大企業・全産業設備投資計画(2026年度)(Q2)	前年度比(%)	11.5
		消費者態度指数(6月)		33.8
	米国	ISM製造業指数(6月)		53.3
		ADP民間雇用者数(6月)	前月差(万人)	9.8
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(6月)	前年比(%)	2.8
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(6月)	前年比(%)	2.4
	中国	財新製造業PMI(6月)		51.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
7/2 (木)	米国	新規失業保険申請件数(6月22日)	万人	21.7	21.6
		製造業新規受注(5月)	前月比(%)	▲ 1.3	5.3 ↑
		失業率(6月)	%	4.2	4.3
		非農業部門雇用者数(6月)	前月差(万人)	5.7	12.9 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(6月)	前年比(%)	3.5	3.4
			前月比(%)	0.3	0.3
7/3 (金)	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(6月)	50.0	49.5	
	中国	財新サービス業PMI(6月)	54.1	54.4	
7/6 (月)	米国	ISM非製造業指数(6月)	54	54.5	
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(5月)	前月比(%)	0.2	▲ 0.3 ↑
7/7 (火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(5月)	前年比(%)	▲ 0.4	▲ 0.5
	米国	週間小売売上高(6月29日)	前年比(%)	11.5	10.5
		貿易収支(5月)	10億ドル	▲ 77.6	▲ 54.6 ↑
7/8 (水)	日本	経常収支(5月)	億円	39,683	39,078
		景気ウォッチャー調査(6月)	現状判断DI	44.0	43.6
7/9 (木)	米国	新規失業保険申請件数(6月29日)	万人	21.5	21.7
		中古住宅販売戸数(6月)	万戸(年率)	409.0	419 ↑
	中国	消費者物価指数(6月)	前年比(%)	1.0	1.2
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(6日)			2.75%に据え置き
7/10 (金)	日本	国内企業物価指数(6月)	前年比(%)	7.1	6.6 ↑
7/13 (月)	米国	財政収支(6月)	10億ドル	▲ 120	▲ 293

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(7~10月)

	7月	8月	9月	10月
日 本	1 日銀短観(6月調査)	3 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4~6月期)	1 日銀短観(9月調査)
	1 新車販売台数(6月)	5 日銀金融政策決定会合議事要旨	1 新車販売台数(8月)	1 新車販売台数(9月)
	1 消費動向調査(6月)	5 毎月勤労統計(6月速報)	1 消費動向調査(8月)	2 消費者物価(9月都区部)
	7 毎月勤労統計(5月速報)	7 家計調査(6月)	4 家計調査(7月)	2 労働力調査(8月)
	7 家計調査(5月)	7 景気動向指数(6月)	7 景気動向指数(7月)	2 一般職業紹介(8月)
	7 景気動向指数(5月)	10 景気ウォッチャー調査(7月)	8 毎月勤労統計(7月速報)	5 消費動向調査(9月)
	8 景気ウォッチャー調査(6月)	10 国際収支(6月速報)	8 GDP(4~6月期2次速報)	7 毎月勤労統計(8月速報)
	8 国際収支(5月速報)	12 マネーストック(7月速報)	8 国際収支(7月速報)	7 景気動向指数(8月)
	9 マネーストック(6月速報)	13 企業物価指数(7月)	8 景気ウォッチャー調査(8月)	8 景気ウォッチャー調査(9月)
	10 企業物価指数(6月)	17 GDP(4~6月期1次速報)	9 マネーストック(8月速報)	8 国際収支(8月速報)
	15 設備稼働率(5月)	17 設備稼働率(6月)	11 企業物価指数(8月)	9 家計調査(8月)
	15 機械受注統計(5月)	17 第3次産業活動指数(6月)	11 法人企業景気予測調査(7~9月期)	13 企業物価指数(9月)
	15 第3次産業活動指数(5月)	19 機械受注統計(6月)	15 設備稼働率(7月)	14 マネーストック(9月速報)
	22 貿易統計(6月)	20 貿易統計(7月)	15 第3次産業活動指数(7月)	15 設備稼働率(8月)
	24 消費者物価(6月全国)	21 消費者物価(7月全国)	16 貿易統計(8月)	15 機械受注統計(8月)
	30 日銀金融政策決定会合(30・31日)	28 消費者物価(8月都区部)	16 機械受注統計(7月)	19 第3次産業活動指数(8月)
	30 消費動向調査(7月)	28 労働力調査(7月)	17 日銀金融政策決定会合(17・18日)	21 貿易統計(9月)
	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	28 一般職業紹介(7月)	18 日銀総裁定例記者会見	23 消費者物価(9月全国)
	31 日銀総裁定例記者会見	31 鉱工業生産(7月速報)	18 消費者物価(8月全国)	29 日銀金融政策決定会合(29・30日)
	31 消費者物価(7月都区部)	31 商業動態統計(7月速報)	25 資金循環統計(4~6月期速報)	30 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	31 労働力調査(6月)		28 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 日銀総裁定例記者会見
	31 一般職業紹介(6月)		30 鉱工業生産(8月速報)	30 消費者物価(10月都区部)
	31 鉱工業生産(6月速報)		30 商業動態統計(8月速報)	30 労働力調査(9月)
	31 商業動態統計(6月速報)			30 一般職業紹介(9月)
				30 鉱工業生産(9月速報)
				30 商業動態統計(9月速報)

(注) 予定は変更の可能性があります
(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(7～10月)

	7月	8月	9月	10月
米 国	1 製造業ISM指数(6月)	3 製造業ISM指数(7月)	1 製造業ISM指数(8月)	1 製造業ISM指数(9月)
	2 雇用統計(6月)	4 貿易収支(6月)	2 ページブック(地区連銀経済報告)	2 雇用統計(9月)
	2 製造業新規受注(5月)	4 製造業新規受注(6月)	2 製造業新規受注(7月)	2 製造業新規受注(8月)
	6 非製造業ISM指数(6月)	5 非製造業ISM指数(7月)	3 貿易収支(7月)	5 非製造業ISM指数(9月)
	7 貿易収支(5月)	6 労働生産性(4～6月期暫定)	3 労働生産性(4～6月期改定)	6 貿易収支(8月)
	7 米3年国債入札	7 雇用統計(7月)	3 非製造業ISM指数(8月)	6 米3年国債入札
	8 FOMC議事録(6/16・17分)	11 中古住宅販売件数(7月)	4 雇用統計(8月)	7 FOMC議事録(9/15・16分)
	8 米10年国債入札	11 米3年国債入札	8 米3年国債入札	7 米10年国債入札
	9 中古住宅販売件数(6月)	12 CPI(7月)	9 米10年国債入札	8 米30年国債入札
	9 米30年国債入札	12 米10年国債入札	10 中古住宅販売件数(8月)	9 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)
	14 ネット対米証券投資(5月)	13 PPI(7月)	10 PPI(8月)	13 中古住宅販売件数(9月)
	14 CPI(6月)	13 米30年国債入札	10 米30年国債入札	14 CPI(9月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	14 ページブック(地区連銀経済報告)
	15 PPI(6月)	14 小売売上高(7月)	11 CPI(8月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)
	15 ページブック(地区連銀経済報告)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 FOMC(15・16日)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)
	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	17 ネット対米証券投資(6月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	15 PPI(9月)
	16 中古住宅販売仮契約指数(6月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	16 米20年国債入札	15 小売売上高(9月)
	16 小売売上高(6月)	18 中古住宅販売仮契約指数(7月)	16 ネット対米証券投資(7月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
	17 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	18 住宅着工・許可件数(7月)	16 小売売上高(8月)	16 ネット対米証券投資(8月)
	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	19 FOMC議事録(7/28・29分)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	20 中古住宅販売仮契約指数(9月)
	17 住宅着工・許可件数(6月)	19 米20年国債入札	17 中古住宅販売仮契約指数(8月)	20 住宅着工・許可件数(9月)
	20 景気先行指数(6月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	17 住宅着工・許可件数(8月)	21 米20年国債入札
	22 米20年国債入札	20 景気先行指数(7月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	22 景気先行指数(9月)
	24 新築住宅販売件数(6月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	18 景気先行指数(8月)	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)
	27 米5年国債入札	25 新築住宅販売件数(7月)	22 米2年国債入札	26 米2年国債入札
	27 米2年国債入札	25 米2年国債入札	23 米5年国債入札	27 FOMC(27・28日)
	27 耐久財受注(6月)	26 個人所得・消費支出(7月)	24 経常収支(4～6月期)	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)
	28 FOMC(28・29日)	26 GDP(4～6月期暫定)	24 新築住宅販売件数(8月)	27 新築住宅販売件数(9月)
	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	26 耐久財受注(7月)	24 米7年国債入札	27 耐久財受注(9月)
	28 米7年国債入札	26 企業収益(4～6月期暫定)	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	27 米5年国債入札
	30 個人所得・消費支出(6月)	26 米5年国債入札	25 耐久財受注(8月)	29 個人所得・消費支出(9月)
	30 GDP(4～6月期速報)	27 米7年国債入札	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	29 GDP(7～9月期速報)
	31 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	30 シカゴPMI指数(9月)	29 米7年国債入札
	31 シカゴPMI指数(7月)	31 シカゴPMI指数(8月)	30 個人所得・消費支出(8月)	30 シカゴPMI指数(10月)
	31 雇用コスト指数(4～6月期)		30 GDP(4～6月期確定)	30 雇用コスト指数(7～9月期)
欧 州	22 ECB政策理事会(22・23日)		9 ECB政策理事会(9・10日)	
	30 英中銀金融政策委員会(30日)		17 英中銀金融政策委員会(17日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

みずほ総合研究所公式X(旧Twitter)のご案内

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントによる旬な情報をお知らせ

みずほ総合研究所 公式X

注目レポートをご紹介します！！
ぜひフォローのほどお願いいたします



みずほ総合研究所 公式Xはこちら



https://x.com/mizuho_mhri

ユーザー名：みずほ総合研究所
ハンドル：@mizuho_mhri

みずほ総合研究所 調査レポートはこちら
(みずほ銀行ウェブサイト内)



<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html>

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。